

北海道の印刷

PRINTING INDUSTRY IN HOKKAIDO

第 705 号

[Website] <http://www.print.or.jp>

[E-mail] info@print.or.jp

2

2015

平成27年
2月10日発行

INDEX

印刷燦燦	3
平成26年度下期北海道地区印刷協議会	4~9
平成27年新年交礼会	10~12
2015北海道情報・印刷産業展出展募集案内	13
「印刷用紙値上げ断固反対」声明	14
業界のうごき	14

[表紙] 屈斜路湖と白鳥 (2月: 川上郡弟子屈町)

北海道印刷工業組合

〒064-0808 札幌市中央区南8条西6丁目 TEL.011-562-6070/FAX.011-562-6072

印刷 燦 燦

地方創生に期待

2年前、衆議院選挙で大勝利した自民党が「アベノミクス」と称する経済政策を導入し、急激に円が安くなり株価も上昇して、国民も政権に信頼を寄せ始めました。

今、円は120円弱まで下がり、日経平均も17,000円を越え、輸出企業は大幅に増益し、株式を保有する人は資産を拡大する事になりました。

そして「全国津々浦々」まで景気が波及し、企業の売上・働く人の給料が上がり、そして消費が拡大していくという、好循環が進み始めているはずでありました。

現実とはいうと、地方にいる我々の経営環境は、円安による原材料・電気料金の値上げと、売上の停滞により、以前よりも苦しい状況になりました。

当然、給料も上げられず、家計でも食料品始め、生活用品の価格上昇により、企業同様以前よりも苦しい状況になっています。

何故か？ 私見では有りますが、製造業の海外移転などの構造変化、労働者の減少と高齢者の増加など世の中が大きく変化しているのに、財政・金融政策が高度成長時代の延長線上にあり、一過性のバラマキ政策が大半であるからだと思います。

また、国民は国の借金を上回る1,600兆円の資産を持ち、大企業は250兆円の内部留保を抱えていても、消費・投資が進まないということは、国の膨大な借金と福祉という「化け物」が将来の絵をより暗いものにしていくからでしょう。

一方、昨年発表された日本創成会議での「2040年には日本の約半分の町が消滅可能性都市になる」という報告は、各省庁・自治体に大きな衝撃を与え、ようやく人口問題に重い腰を上げ始めました。

政府も第3の矢で地方創生と称した地方の活性化策の策定に入っているのですが、これからは従来の「バラマキ」から離れ、長期的スパンでの人口政策・産業成長戦略が練られ、地道な手が打たれると思われ大きな期待を寄せているところです。

また、国民も国からの果実に期待するのではなく、国の現状を理解した上で「痛み」を受け入れ、将来世代に「負の遺産」を残さない事が求められます。

もう高度成長時代のような世の中を期待することはできないにしても、地方の人口減少に目途をつけ、地方創生を通じて特色のある産業を中心に地域が力を蓄え、日本が少しずつ再生していくことを心から願っています。

北海道印刷工業組合理事・十勝支部長 **野津雅之**

北洋凸版印刷株式会社 代表取締役

平成26年度下期北海道地区印刷協議会開催

平成26年度下期北海道地区印刷協議会が、1月9日午後1時45分から札幌市中央区の札幌グランドホテルで、全日本印刷工業組合連合会の島村博之会長、生井義三専務理事の臨席の下、理事13人が出席して開催された。

北 北海道地区印刷協議会は、島村会長、生井専務理事、大和CSR推進専門委員会委員（北印工組理事・労務環境事業委員長）から、全印工連事業の概要について説明された。

島村会長からの説明



島村博之
全印工連 会長

私が、全印工連の会長になったのが一昨年で1期を無事務め上げ、昨年5月に再任され、1期の半分が過ぎた。お蔭様で事業計画どおりに進んでいると思う。これも偏に各地区の理事の皆さんのご理解ご協力のお蔭であり、この場を借りてお礼申し上げます。私が会長に就任してからいろいろと新しい事業を立ち上げたが、そのなかでもCSRの推進、印刷道の発刊の2つが大きなテーマになった。もう1つ蔭に隠れてというか、私としては長い間の念願であった経営動向実態調査の刷新を行うことができ、昨年10月、京都の文化典で、1,000人近い来賓・関連業界・組合員の皆さんの参加を得て、全印工連メッセージで新しい経営動向実態調査の結果を発表した。この3つが、自分が任期を受けて以降、力を入れてきた事業の集大成と思う。これら事業は、今、非常に厳しい印刷業界の状況のなかで、各経営者が十分、自分の経営に役立つ道具になるのではないかと、経営判断に役立つ情報がそこに満載されているのではないかと考えている。これからもしっかりと事業を進めていきたいと思うが、残り1年間、12月が終れば私の任期は終わりと思う。来年になると、ほぼ次の役員も決まり、次の期に向けての準備段階・準備活動になるのではないかと考えている。この1年間しっかり事業を進めていきたいと思うのでよろしく願いたい。

(1)印刷道実践セミナー

先ず、印刷道実践セミナーであるが、印刷道は読ん

でいただいたと思うが、読んだだけでは会社のなかで実践的に動くというのは難しいので、田中先生のセミナーを受けていただくことで、実際自分の会社のなかでどのように取り組んでいくかということに勉強するセミナーになっている。今期に限っては田中先生の講義料を各都道府県対して全印工連で60,000円を負担することになっている。今期が過ぎるとこの補助が無くなるが、北海道は今月開催されるので補助を受けられる。折角の機会なので多くの組合員の皆さんに参加いただきたいと思う。兎角、組合のセミナーというのは経営者が集まって聞くということに終始してしまうが、私はこれは大きな間違いだと思っている。他の会社はどうしているか分からないので、自社の話をさせていただくと、私どもの会社では全管理職に印刷道を配付して、毎朝ミーティングがあるが、この場で読み合わせをしていた。大体1~1.5頁ずつ読んでいたので時間はかかったが、これは非常に役に立った。私どもは9月決算なので、10月の初旬に全社員ミーティングを行う。その時に年間目標を出す、特に変化があったのは営業である。全印工連の平均従業員数は20人であるので、営業はそんなに多くはない。印刷道は6つのタイプがあって、自分の会社を将来どのようなタイプに持って行きたいのかに役に立つ本になっているが、規模が大きくなってくると、大体、3~4つのタイプが被っている。ところが何が問題かということ、営業マン自身が、自分がどのスタイルで営業しているのか結構分からない。どこで自分は得意技を持っているのかを明確に分らないで営業している人が非常に多いと思っている。印刷道を営業の人が読むと、自分はこんなタイプで営業していることが明確になる。漠然としていた自分の営業スタイルが、この印刷道を読むことで、自分のタイプが見えてくる。これは中堅企業の会社にとっても非常に役に立つものと思うし、こ

これは社長がいくら話をしても駄目である。今、私は社長でなく、私の弟が社長であるが、どんなに口酸っぱく何回話しても、結局、社長の話は社長の話で終わってしまう。こういったセミナーに社員が出ることによって社員自身にしっかりと気づきがある。受講料は会社の負担で社員に参加させてロビー活動に活かしていただく。実際にどのように活用するのかまでを実践的に体感していただきたい。

(2)女性活躍推進室

女性活躍推進室は、2期目に立ち上げた委員会である。吉澤という東京で封筒会社を経営している社長が委員長で、非常に熱心にこの委員会を運営していただいている。全国の組合員にアンケートを取らせていただいた。そのなかで、印刷業界で働く女性の皆さんがまだまだ活躍する状況になっていない。特に都心と郊外では女性の働く環境に大きな差がある。これも私どもの会社の話になるが、私どもは東京に本社があり、工場は岩手県の田舎にある。2つの環境を知っている立場からすると、この違いは手に取るように分かるが、そうではない会社の環境からすると、この違いが分からないまま雇用されていると思う。アンケートを見るとしっかりと今の状況が分かると思う。これから委員会としていろいろな提言をさせていただく予定である。是非、アンテナを張っていてほしいと思う。

(3)環境対応アンケート

環境対応アンケートは、期が変わるたびに委員長に行ってもらっている。印刷業の環境対応は大きく分けて3つあると思っている。1つがリサイクル、如何にリサイクルに対応している印刷物を製作しているか。お客様としっかり話し合い、その仕様を決めてい

く。もう1つがGPである。グリーンプリンティング認定を取ることによって社員に対しての環境状況、環境対策、外部に対しての環境対策、印刷物における環境対策などいろいろなところでGPを進めることで企業の環境対応ができてくる。3つ目が産業廃棄物の処理である。産業廃棄物の処理は印刷会社からすると基本中の基本である。ところが残念ながら全国的に産業廃棄物の処理については、殆どという言い方はできないが、多くの会社が違法に産業廃棄物を処理している可能性が高い。私が担当委員長であったのが8年前である。その時、初めてこの調査を行ったが、産廃は、ウエス、インキの残肉、製版の廃液など印刷会社はいろいろ行わなければならないが、各地区では産業廃棄物の一括処理のシステムをあまり持っていない。各社がそれぞれ業者に依頼している。そういうところまで手が回らない規模の小さい会社はどうしているかというと、残肉を燃えないごみとして一般ごみに出しているところが結構ある。これは違法である。違法にもかかわらずこういう処理をしている。アンケートはそれが違法だと分かっている人は答えない。答えている人は違法だと分からないで行っている。これが一番問題である。こういうところをしっかりと組合として指導しなければならないということでアンケートを行っている。製版の廃液を下水に流しているところがまだある。これはもっと悪い。これが違法だと分かっているところはもちろんこのアンケートに答えない。分からないところが出しているわけで、潜在的にはおそらく産業廃棄物を違法に処理しているところはたくさんあると思う。この問題はマスコミに今のところ大きく取り上げられていないが、こういうことが1社でも地方局でも全国ネットでも取り上げられてしまうと、

印刷会社は産業廃棄物を垂れ流しているという話が出てしまう。真面目にコツコツ行っている印刷会社すべてに影響する。これは胆管がんと一緒である。あんなインチキを行っていたのは全国でたった1社である。あのたった1社のために1万数千社という印刷会社がとてつもない迷惑を被った状況にあるので、産業廃棄物の処理についての指導は徹底的に行っていた方がいいと思う。

(4)グリーンプリンティング認定工場

環境について、先程GPの話をしたが、GP認定は、いずれは取らないとならない認定だと私は思っている。グリーン購入法という法律があるが、2018年に変わる。この法律はどういう会社に向けての法律かという点、グリーン購入法に則って物品を買う会社が世の中にはたくさんあるが、そういう会社に対して国が定めた法律である。環境に合った商品を買きましょう、発注しましょうという法律である。我々の仕事は元を正すと大企業、その関連会社から仕事をもらう。グリーン購入法のなかに印刷役務という項目がある。印刷物に対するグリーン購入法のいろいろな項目があるが、2018年に改定されるグリーン購入法のなかにプレミアム基準という、グリーン購入法のなかでも一段高い基準ができる予定である。グリーン購入プレミアム基準のなかに印刷物においてはGP認定を取得している会社から購入するとなる。プレミアム基準なので一段高いところを狙う会社は、印刷物においてはGP認定工場を持っているところに仕事を発注しようということである。すべての企業に当てはまることではないが、世の中の流れはそこにあるということを知りたい。GP認定は、役員の皆様の会社におかれては2018年までには取ることを前提に準備をしていただきたい。

(5)環境推進工場登録制度

全印工連の平均従業員数は20人なので、10人以下の会社が全体の70%、20人以下になると80数%が全印工連の組合員である。GP認定という基準は、我々全印工連の組合員にとっては難しい基準になる。もちろん、既に取った方もたくさんいる。20人以下、10人以下でも取っている会社はあるが、そこは相当頑張っている。車の免許と一緒に教習所に行かないで一回で受かるのは難しいように、GP認定も何

もなしでGP認定を受けるのは難しいように、それを避けたい。全印工連は、大体18人位が平均従業員数なのでGP認定を取ってほしいと言ってもなかなか取れない。そこで4年前に環境推進工場登録という認定制度を東印工組で作った。まさに小規模印刷会社に向けての環境認定制度である。GP認定は社員数によって金額が変わってくるが、GPはISO14001よりはずっと金額が安い。さらに環境推進工場登録は規模の小さい会社を対象にしているので、金額は非常に安く設定してある。東京ではこれを有効活用し、環境推進工場登録を取って3~4年活動したあと、GP認定を取得するというステップになっている。教習所のようなものである。環境推進工場登録が世の中に認められているかという点、難しい問題があるが、今50社が取得されている。50社のうち23社、約半分がGP認定を取っている。全国同じような規模だと思う。北海道だけ規模が大きいとか、北海道だけ規模が小さいということはないと思う。おそらく平均値の10数人~20数人のなかに収まるのではないかと思うので、こういう規模の皆さんにトライすることをお願いしたい。1社1社でこういう講習を行うとお金が掛かるので、工組で人を集めていただいて勉強会を行っていただき、皆さんで費用を分担し、出来るだけ費用を安くしていくと良い。

(6)組合員台帳調査

組合員台帳は、前回から記入内容を簡素化して、回収率を高めることを全国の理事長をお願いしている。今回も前回より回収率が上がっている。組合員である以上組合員台帳を出すのは義務であるので、出してくださいとお願いするようなものではないが、現状は執行部の皆さんが出してくださいとお願いしている。100%回収を目標に組合発足以来行っていることなのでよろしくをお願いしたい。北海道は提出率70.6%で、ほぼ全国の平均の回収率となっているので問題はないが、東北は100%近いので、北海道でも是非お願いしたい。東京でも76%回収しているので、これくらいは上げていただきたい。東京も台帳を集めるのは大変である。規模の小さいところもたくさんあるので、各地区の幹事が一生懸命動きまわって回収して、やっとこの程度ということである。回収率アップに向けて協力をお願いしたい。

(7)教科書の電子化に対する考察

教科書の電子化に対する考察は、一昨年、自民党の国会議員の皆さんに賛同いただいて中小印刷産業振興議員連盟ができた。この議員連盟の総会が昨年10月、自民党会館で開催された。その際に、近年、組合員の皆さんから教科書の電子化についてのいろいろな疑義が出されていた。このまま放っておくと教科書が全部電子化になるのではないかと。そうなるとこれは印刷業界としてではなく、日本の教育において問題があるのではないかと。紙で勉強するということの大切さを文科省に分かってもらわないとならないというようなことを意見としていただいていたが、これを全印工連として行政に言ってもなかなか聞いてもらえる状況ではなかったのが数年続いていた。これを議員連盟の総会の際に、全印工連としての要望書を生井専務理事から発表してもらった。議員の方にもこの考えに賛同していただく方が多く、特に基礎教育において教科書を電子化することは拙いと考えられているので、早々に電子化になることはないという意見も多々あった。

(8)中小印刷業振興議員連盟

議員連盟が素晴らしいと思うのは、役人は戦々恐々として議員連盟の動きを見ている。経済産業省商務情報政策局メディアコンテンツ課が我々の所管であるが、今までは全印工連はこのメディアコンテンツ課に直接もの申すことができず、上部団体の日印産連に譲って、ここからものを言うということであった。全

青協の若手が、日印産連を通してもの申ししていたのではことが始まらない。直接、メディアコンテンツ課にもの申したいと活動をしてきた。そのなかで議員連盟が立ち上がった。この議員連盟を全印工連で立ち上げることで今回我々の意見が直接行政に伝わった。議員連盟を立ち上げることで、我々のメディアコンテンツ課の担当が1職員であったものが、議員連盟が検討しなさいということで、いきなり局長マターになる。課長を通り越し局長になる。課長は全印工連の言うことなど鼻にもかけなかったが、議員連盟から降りてきた案件は局長マターなので、課長以下は動かざるを得ない状況に全印工連は持ってきている。教科書問題ひとつとってもそうであるが、これまで我々がいくら言っても聞いてもらえないようなことを一生懸命言っているという状況から変わってきた。我々が本当に組合として、将来の日本のことを考えて、変えてはならないもの、変えなければならぬものに対してものを申すときには、議員連盟をしっかりと利用させてもらって、行政にものを言う状況を創り出してきた。

生井専務理事からの説明

(9)MUDコンペ

MUD事業の推進は、今回のコンペの応募数が一般91点、学生151点で前回に比べ、学生の応募数が80点程減った。242点の中から審査会を行った。今回も経済産業大臣賞が一番



生井義三
全印工連 専務理事

高い賞である。

(10)官公需全国協議会

官公需の全国協議会が、2月4日の水曜日に日本印刷会館で開催される。今回は平成25年度に成果のあった埼玉・愛知・岐阜・鳥取の4工組から成功事例の発表を行っていただく。その後、テーブルディスカッションということで進める。テーブルごとにテーマを設定して、①最低制限価格制度、②地元優先発注、③権利問題の処理、④組合員がアドバンテージをとるような方策について、それぞれのテーブルで積極的なディスカッションを進めたいと思っている。

(11)全青協全国協議会

全青協の全国協議会は、2月7日土曜日に開催される。今回の全青協の全国協議会は、基調講演、ブロック協議会事例紹介、ワークショップ、懇親会と進める。

(12)中小印刷産業振興議員連盟との交流

教科書問題について、会長から説明があったが、議員連盟の総会には、関係する官庁の方も議連から呼び、経済産業省の審議官、メディアコンテンツ課の課長、係長、教科書問題を提示するということで文部科学省の初等中等教育課長にも話を聞いていただいた。議連がないと全印工連からいきなり文化省に行って初等中等教育課長に会って、こういう問題を何とかしていただきたいということは多分無理な話だと思う。こういったことも議連を設立していただいたことで、ストレートに行政の方に働きかけられるというメリットもあるので、特に北海道は議連のメンバーの議員が何人かいるので、日頃からの交流を積極的に進めてほしい。

(13)組合支援セミナー新企画

組合支援セミナー新企画は、前期の全青協でブラッキングを2年間研究してきた。それを昨年、冊子

にまとめた。この冊子をテキストに、新たな組合支援セミナーとして「わたしたちのブランド戦略セミナー」を開催するので、検討いただきたい。

(14)工業統計速報・経営動向実態調査

平成25年工業統計速報と印刷業経営動向実態調査の回収状況は、工業統計の速報では平成24年と比較して事業所数、従業員数、出荷額、付加価値額は対前年を下回っているが、これを1事業所で見た場合、従業員数、出荷額、付加価値額すべてで前年を上回っている。24年からこういう傾向が見られるようになっていく。今後もしばらくこういう傾向が続くのではと思っている。印刷業経営動向実態調査の回収状況は、直近の回収数は247社である。前回は558社ということで、まだまだ回答企業数が少ないので1月末まで締切りを延長したので、協力いただいていない組合員には工組の方から周知をお願いしたい。

(15)有機溶剤注意事項掲示内容の変更

有機溶剤注意事項の掲示内容の変更は、有機溶剤中毒予防規則があり、有機溶剤業務に従事させるとき、有機溶剤等の使用の注意事項に従業員が見えやすいところに掲示すると決められている。その掲示の内容が一部変更になった。中毒になった方の寝かせる状態、消防機関への通報、心肺蘇生を行うが、従来と改正になっているので周知をお願いしたい。

(16)DTP作業技能検定

技能検定製版職種DTP作業について、これまでGCJが主体となって製版職種の技能検定を行ってきたが、ここ6年ほど毎年100人を下回るという受検生の実態で、厚生労働省の方では統廃合の対象職種として検討が進められた。全印工連も一部関わっていたので、厚生労働省の方から全印工連の意見を聞き

たいということで問い合わせがあり、全印工連では一度廃止になると、新たに立ち上げるためのエネルギーが相当かかるということで、存続の方向で要望をすることになり、要望書を厚労省に提出した。昨年12月3日に厚労省で行われた検討委員会に出席をさせていただき、全印工連の考え方を申し述べてきた。内容としては、教育研修委員会の中にDTP検定検討部会を設置し、部会には全印工連以外の他団体にも参画していただく予定であるが、この部会でDTP作業の積極的なPR、課題の一部見直しを行い、技能検定になるようにさまざま対策を講じ、その結果として、毎年受検生が100人を超えるような状態にもっていくということで厚労省の理解をいただいた。私どもの要望を受け入れていただき、平成27年度は準備期間ということで1年間休んで、平成28年度から新たにスタートする予定である。北海道工組でもDTP作業に取り組んでいただきたい。

(17)全印工連創立60周年

全印工連は、今年度、創立60周年を迎えるので、10月16日金曜日の午後から、パレスホテル東京で記念式典を開催する予定である。詳細が決まったら改めて案内する。1人でも多くの方の参加をお願いしたい。

大和CSR推進専門委員会委員からの説明



大和繁樹
全印工連
CSR推進専門委員会
委員

(18)CSR認定制度

全印工連は2013年からCSR認定制度を始め、現在7期まで終わり全国で81社が認定されている。今月末締切りの8期に6社の応募があり、これが認定されると87社になる。北海道は1期6社、2期1社で合計7社が取得している。CSRに取り組むことでブランディングであったり、環境問題であったりの評価も上がっていくことになると思う。是非、各社でCSRに取り組んでいただきたいと思う。ワンスターで認定制度が始まっていて、今年から1つランクが上のツースターが始まる。これはワンスターを取っている会社を対象になるので、詳細は取られている会社に話したいと思っている。

(19)日本印刷個人情報保護体制認定制度

日本印刷個人情報保護体制認定制度（JPPS）は、



個人情報保護法でPマークやISO27000を会社で取っていくことが難しいので、東印工組で始めたもので、ISO14000に対してGPがあるように、ISO27000に対してJPPSがあると考えていただければ簡単だと思う。5回の講習があって毎回3時間かかる。札幌で開催すると、地方から毎回札幌に出て来るのは大変なので、5社以上集まるのであれば、各支部で取り組む方法が良いと思う。

(20)クラウドバックアップサービス

クラウドバックアップサービスは、BCPやいろいろな災害に備えて、データのバックアップが大事だと思う。各社で行うと高額になるので、全印工連が団体でまとめて安くなっているの、利用の周知をお願いしたい。

平成27年新年交礼会が盛大に開催

北海道印刷関連業協議会

北海道印刷関連業協議会平成27年新年交礼会が、1月9日午後5時から札幌市中央区の札幌グランドホテルで、来賓・印刷・関連業者約230人が出席して盛大に開催された。



板倉 清
北海道印刷関連業協議会
会長

最初に、板倉 清北海道印刷関連業協議会会長（北海道印刷工業組合理事長）が、年頭のあいさつで、多数の来賓と参会者に参加のお礼を述べた後、「昨年は、アベノミクス効果で、一部に景気の回復傾向が見え始めた

と伝えられているが、4月の消費税率引上げ、11月の一昨年に続く電気料金の再値上げ、師走の衆議院議員選挙など、我々中小印刷関連業にとっては厳しく慌ただしい年であったと思っている。加えて、我々、道内印刷業界を取り巻く環境は、政府の経済政策の恩恵が実感できなく、人口減少などによる社会環境の変化、需要構造の変化によるペーパーメディアの流出、業際化など、これまで経験したことのない大きな変革への対応が迫られている。このような変革への対応を図ることは、我々中小企業が自社だけで取り組むことは、なかなか難しいので、それぞれの業界において英知を結集して、業界計画などを策定して、指針を示し、企業の存続のための研究会や勉強会が数多く開催されていると窺っている。また、昨年、当協議会として、北海道電力の一昨年に続く電気料金の再値上げに対して、業界の窮状を訴え、北海道電力はもとより、経済産業省、北海道に『電気料金の再値上げの回避もしくは抑制』、『電力の安定供給』の要望を行い、業界が大同団結して行動する組織の力の大きさを改めて痛感した。今年に目を向けると、政府においてはアベノミクスのさらなる推進、地方創生などが謳われているし、さらに統一地方選挙も行われる。その効果が北海道経済に及ぶことを期待したいと思う。道内においては、例年9月初旬に開催し、今年で23回目となる北海道情報・印刷産業展が、IGASとの関係から、今年に限り、会期を6月11日・12日・13日の3日間に変更して開催される。この2015北海道情報・印刷産業展は、

道内印刷業界の将来を展望し、企業経営の価値を見出し、クロスメディアの展開に必要な印刷関連資機材・情報機器等の選択・交流、ソリューションビジネス構築などへの要望に十分応えられるものと思っている。時同じくして、札幌市内ではYOSAKOIソーラン祭が行われているので、全道から多くの方々を足を運んでいただきたいと思う。私たちは、『伝える力』を持っている。これを武器にして、お客様の想いを実現する、地域に貢献するなどの、『コトづくり』をしなければならない。それには、印刷関連業界が1つになって取り組む必要がある。印刷業が栄えれば、当然、関連業界も繁栄することになる。当協議会は、『コトづくり』に向けて、会員の皆さまに協力をいただき、情報交換をはじめ親睦など各種の事業等を通して、道内印刷および関連業の皆さんの一層の発展に尽くしていく」と述べた。

次に、多数の来賓を代表して4人から祝辞が述べられた。



寒川卓知
経済産業省
北海道経済産業局
地域経済部長

秋庭英人経済産業省北海道経済産業局長の代理として出席した寒川卓知地域経済部長は、「年末年始ということもあると思うが、非常に多くの方々をお目にかかっている。そうしたなかで、景況感の話が出ていて、程度差、時間差はあるが、やっと少し変化してきたという感じを今持っている。こうしたなか政府の方では最重要課題であるアベノミクス効果の波及、地方創生に向けてマチ・ヒト・シゴト創生本部ということで展開し、年末には緊急経済対策を打ち出している。こういったものを活用して、皆さんの期待とのギャップをしっかりと埋めて元気を取り戻せるように全力で取り組んでいきたいと思っている。今後皆さんが少しでも明るさを感じられるようになったら、好循環実現ということで設備投資・賃金などに目配りを

いただければ非常にありがたい。当局では独自に新しいDO知恵プロジェクトを近々立ち上げる。東京オリンピックの開催に伴い発生する人・物・金・情報に巨大な変化が起こる。そして世界中の注目を浴びている状況に、北海道の行動と知恵で、いろいろな視点で、皆で挑戦し、北海道を元気にしようというプロジェクトである。何十兆円もの経済効果が見込まれており、そこに北海道を売り込んで、知ってもらって、来てもらって、買ってもらってということを広げていきたい。海外も含めて他の地域では相当行っている。北海道の場合、まだ5年あるという雰囲気非常に多いが、私たちはもう5年しかないと思っている。来年のリオのオリンピックが終わると、オリンピックで義務付けられている文化プログラムが動き出す。前回のロンドンオリンピックのときは1,000以上の地域で4,300万人動員したという巨大市場が本番前に誕生している。そこを目がけて皆で行こうということである。数百万人の人が動けば、経済・社会は連動して変化していく。さまざまな準備会合だけでも、もう現実のものになってきていて、玉突きで会場がないという話が出ている。そうしたときに、新幹線も来るので、是非北海道にお越しくささいなど、いろいろなアイデアを出してチャレンジしていきたい」と述べた。



辻 泰弘
北海道経済部長

高橋はるみ北海道知事の代理として出席した辻 泰弘経済部長は、「昨年を振り返ると、我が国では局地的な大雨や地震により甚大な被害もたらされ、道内でも経済や暮らしが影響を受け、大切な命が奪われる事態

にもなった。また道内経済は昨年4月の消費税率引上げに加え、11月には北電が電気料金を再値上げするなど、印刷業界はもとより地域の経済に大きな影響を与えた。このようななか政府は昨年12月に人口減少問題の克服と地方創生を実現すべくマチ・ヒト・シゴトの創生総合戦略を策定し、これを受けて今、道では地方型創生戦略の策定に向けてさまざまな取り組みを検討している。道としては、将来にわたり持続的に発展する北海道を築いていくため、地域を支える産業力強化に向けた取り組みを一層厚みのあるものとし、地方に仕事生まれ、人の流れが生まれる好循環づくりに努めていく。印刷業界におかれては、需要の

減退、原材料価格の値上がり、価格競争の激化の影響により経営面で厳しい局面を迎えている反面、電子書籍など新しい分野での収益モデルの確立に向けた動きも始まっており、情報価値創造産業へ変わるための牽引役として皆さんの果たす役割は大きいものがある」と述べた。



井上唯文
札幌副市長

上田文雄札幌市長の代理として出席した井上唯文副市長は、「札幌の印刷業は、本市製造品出荷額全体の約15%を占めており、製造業のなかでは食品製造業に次ぐ基幹産業である。製造業は他産業への波及効果が大きく高付加価値型産業の代表であるので、札幌市ではさらなる経済の発展のため、その振興が非常に重要であると考えており、印刷業を含めた製造業の皆さんにさまざまな支援策を企画している。1つだけ施策を紹介すると、印刷業も電力を大きく消費する業態なので、このたびの電気料金の再値上げは相当の負担になるのではないかと思う。札幌市では平成25年度から市内工業団地において札幌型スマートファクトリー化推進支援事業に取り組み、電力利用の見える化や生産設備の運用方法を改善することを通じ、一定の電力消費削減効果を得ることができた。さらに昨年12月からは、この取り組みの成果を活用し、広く普及するため市内中小製造業の皆さんを対象に、省エネ



島村博之
全日本印刷工業組合
連合会 会長

ルギーコンサルタントの事業を行っている。こうした支援策を経営に役立てていただければと考えている」と述べた。

島村博之全日本印刷工業組合連合会会長は、「印刷業界は、一般的

に斜陽産業で、印刷の出荷量は年々減っていて、いずれ印刷会社は大変な目に遭うと思われがちであるが、我々全日本印刷工業組合連合会の組合員の会社はそう簡単にはへこたれない。全国5,300社の組合員を擁する全印工連は、ソリューション・プロバイダーへの深化、印刷道のテーマをもとに、それぞれの会社がしっかりと業態変革をし、新たなメディアにしっかり取り組み、お客様の販促のために素晴らしい提案をし、実績を上げている会社が増えてきている。実際ここ3年ほど、我々の独自の経営動向調査をしたところ、多くの会社が売上げを上げ、営業利益を上げ、経常利益率も上がっている。昨日、東京で我々の上部団体である日本印刷産業連合会の新年交礼会があった。この日印産連には、大手の凸版、大日本が所属する印刷工業会はじめ、印刷関連10団体が加盟している。行政からは経済産業省商務情報政策局審議官が出席し、印刷業界も賃上げをであった。昨年、安倍首相がアベノミクスの最大の目標として賃上げということ話を話していた。昨年1年間、印刷業界はそう簡単に賃上げのできる状況ではなかった。経済を伸ばすためには賃上げしかない。根本のところだと思ふ。この賃上げをするために一番大事なものは、我々企業からすれば売上げを上げることだと思ふ。そのためにはもちろん同業の大企業にもお願いしなければならないが、北海道でもたくさんの仕事が行政から出ていると思うので、是非適正な価格で中小零細の印刷会社に発注をいただきたい」と述べた。

次に、乾杯に移り、尾池一仁北海道中小企業団体中央会会長の代理として出席した福迫 均専務理事は、「昨



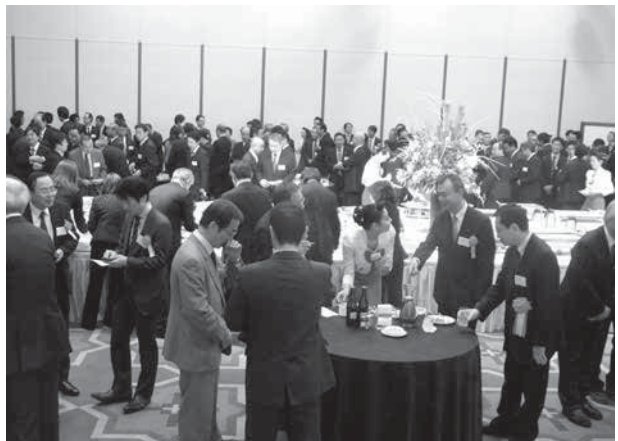
福迫 均
北海道中小企業団体中央会
専務理事

年を振り返ると、北海道では期待したような景気の回復、経済の好循環が残念ながら実感できなかった。昨年12月の総選挙では、アベノミクスが信任されたということで、年末には3.5兆円規模の緊急経済対策が閣議決定されている。今年こそはアベノミクスの風が全国津々浦々、北海道の中小企業の隅々まで届いて、アベノミクスの果実を皆さんが味わうことができるような年になってほしいと強く思っている。3.5兆円の緊急経済対策のなかには、ものづくり補助金の事業の予算が補正予算で措置されると承知している。私ども中央会は一昨年からは、ものづくり補助金の北海道事務局を担当している。中小企業の皆さんが新たな取り組みをされ、設備投資の際に、補助金がもらえる事業である。今年度も私ども中央会が事務局を担うと思うので、皆さんに一層利用いただけるように努めていく」と述べ、乾杯が行われ開宴した。



岳 隆久
北海道印刷関連業協議会
副会長

祝電披露が行われ、新年のあいさつと歓談が続くなか、岳 隆久北海道印刷関連業協議会副会長（北海道製本工業組合理事長）が、「今年は希望と飛躍のある年にしたい。我々関連業においても必ず新しい政権のなかで、我々の力になってくれるような年になるのではないかと思っている」と述べ、一丁締めで平成27年新年交礼会を終了した。



2015北海道情報・印刷産業展出展募集

印刷企業のコラボレーションビジネス発信のチャンス

北海道情報・印刷産業展実行委員会は、道内印刷関連業の発展のため23回目となる「2015北海道情報・印刷産業展」を、IGASとの関係から、今年に限り、会期を例年の9月上旬から、6月11日(木)・12日(金)・13日(土)の3日間に変更して、アクセスサッポロで開催します。

印 刷産業界を取り巻く環境は、デフレ経済の渦中での需要の減退、価格競争の激化による収益の著しい低下の中、デジタル技術の急進展による技術融合、業際化、顧客企業におけるペーパーメディア生産の活発化など様変わりしてきており、これまで経験したことのない大きな変革への対応が迫られています。

さらに、デジタル技術の目覚ましい発展により情報伝達手段が多岐になり、一層精度の高いプロの技術を探求し続け、情報産業と製造業を兼備し、ソリューション・プロバイダーへ進化して行かなければ将来展望が描けなくなっています。

そのためには、最新の技術動向・情報の収集と実践が不可欠となり、「北海道情報・印刷産業展」の重要性が年々高まっています。

本産業展では、印刷資機材、情報機器等の実演・展示に加え、会期中セミナーを開催し、トレンドな情報発

信を行い、産業展の価値を一層高め、より多くの皆様に来場いただけるよう努めています。

本産業展は、道内印刷関連業の将来を展望し、企業経営の価値を見出し、デジタル化推進に必要な印刷関連資機材・情報機器等の選択、情報の交換、ソリューションビジネスを模索する絶好の機会であり、ICT時代の道内印刷関連業の原動力となり、ひいては印刷産業界全体の発展に繋がるものであります。

印刷資機材・情報機器製造ならびに販売各社におかれましては、ICT時代を切り開く大きな戦力や武器となる最新の機器・機材・資材等を積極的にご出展いただき、何卒、北海道の印刷関連企業ならびに業界の振興と発展に特段のお力添えを賜りますようよろしくお願い申し上げます。

印刷関連業の皆さまには、自社のコラボレーションビジネス情報発信の場として活用ください。

奮ってご出展いただき情報発信をお願いします。

【2015北海道情報・印刷産業展】

1. 会 期 平成27年6月11日(木)・12日(金)・13日(土) 午前9時30分～午後5時
2. 会 場 アクセスサッポロ (札幌市白石区流通センター4丁目3-55)
3. 後 援 経済産業省北海道経済産業局、北海道、札幌市
4. 小間料金 1小間: 93,000円 (消費税込) (間口3.0m×奥行2.5m×高さ2.4m/基本装飾、基本電気設営、電気使用料含)
5. 申込締切 平成27年4月10日(金)

※詳細な出展案内・申込書は、<http://www.print.or.jp>からダウンロードできます。

日印産連「印刷用紙値上げ断固反対」声明

一般社団法人日本印刷産業連合会は、製紙メーカー各社が今年1月または2月から印刷用紙・情報用紙を10%以上値上げすることを発表したことから、1月14日に、所属10団体連名で、日本製紙連合会に対して「印刷用紙の値上げ要請に対し断固反対します」の声明文を提出した。

平成27年1月14日

日本製紙連合会 御中

印刷用紙の値上げ要請に対して断固反対します

一般社団法人 日本印刷産業連合会

印刷工業会
全日本印刷工業組合連合会
日本フォーム印刷工業連合会
一般社団法人 日本グラフィックサービス工業会
全日本製本工業組合連合会
日本グラフィックコミュニケーションズ工業組合連合会
全日本シール印刷協同組合連合会
全国グラビア協同組合連合会
全日本スクリーン・デジタル印刷協同組合連合会
全日本光沢化工紙協同組合連合会

製紙各社は2014年12月に、2015年の1月または2月より印刷用紙の価格を10%以上値上げすることを発表しました。印刷用紙は印刷会社の原材料の中で、最も大きな割合を占める材料で、印刷用紙価格の引き上げは印刷会社の経営に大きく影響を与えることが必至です。

印刷出荷額は1991年をピークに下がり続けており、特に、情報コミュニケーション分野については厳しい状況にあります。その背景には、出版市場の減速、印刷媒体からネットや電子媒体への急速な移行などがあげられ、この分野の印刷媒体の市場規模の縮小化は極めて深刻な実態にあります。印刷各社は、こうした状況下にあっても顧客から求められる印刷媒体を、従来よりもさらに高品質で低コストに提供するとともに、社会から求められる環境への配慮や情報セキュリティへの取り組みをより高いレベルで進めることにより、社会の期待にしっかりと応えてまいりました。

製紙各社による今回の印刷用紙値上げ要請は、こうした個々の印刷企業の努力を根底から覆すと同時に、印刷企業の経営を極度に圧迫し危機的な状況を招くものであり、8000社以上の会員を抱える業界団体としては到底容認できるものではありません。今回の用紙値上げ要請に対して、日本印刷産業連合会および印刷10団体は断固反対を表明致します。

併せて製紙業界と印刷産業界は両輪の関係にあることをしっかりと銘記し、困難な状況に面しても今後益々共通の認識と相互理解をもって対処していくことを切に要望致します。

以上

業 界 の う ご き

▶ DICグラフィックス(株)北海道支店長に佐藤房雄氏

DICグラフィックス株式会社北海道支店（札幌市手稲区曙2条5丁目2番58号）は、このたび、小川孝支店長が本社へ転勤され、新しく支店長に佐藤房雄氏が就任した。

2015北海道情報・印刷産業展 開催日のお知らせ

例年9月初旬に開催しています「北海道情報・印刷産業展」は、平成27年は、9月にIGAS2015が行われるため、平成27年（2015年）に限り、開催日を下記に変更して催行します。



〔2015北海道情報・印刷産業展〕

開催日：平成27年 **6月11日** 日 未 **・12日** 日 金 **・13日** 日 土

会 場：アクセスサッポロ（札幌市白石区流通センター4丁目3番55号）